



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正) 「平成22年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成22年8月5日に開示しました「平成22年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 東海観光株式会社

上場取引所 東

コード番号 9704

URL <http://www.tokaikanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ホーン・チョン・タ

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役

(氏名) 宍戸 佐太郎 TEL (03) 5488-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	525	△6.5	△121	—	△156	—	△166	—
21年12月期第2四半期	561	—	△30	—	9	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△0.88	—
21年12月期第2四半期	△0.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	10,371	7,111	68.2	37.39
21年12月期	10,638	7,264	68.1	38.29

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 7,078百万円 21年12月期 7,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
平成22年12月期期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期2Q	189,467,686株	21年12月期	189,467,686株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	150,283株	21年12月期	147,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期2Q	189,318,691株	21年12月期2Q	189,328,767株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外各国における景気対策の効果や中国、その他新興国を中心とした世界経済の回復を背景として輸出が持ち直したものの、国内での設備投資や家計の所得増加のペースは緩やかに、消費マインドの向上には至らず、景況感是不透明のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当社は経営の合理化・効率化に努めるとともに、宿泊事業部門においては、同事業で優れたノウハウを有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズに対する運營業務の委託を開始しました。またマレーシアの子会社が運営する霊園事業では、新たな納骨堂の建設に着手し、事業全体の収益に寄与するべく取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で525百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失が121百万円（前年同期は営業損失30百万円）経常損失が156百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失は166百万円（前年同期は四半期純損失5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、伊豆地区での宿泊需要低迷、価格競争の影響もあり、売上高は201百万円（前年同期比10.3%減）となりました。また利益面では営業活動の効率化、コストの削減に注力しましたが、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

都内に所有するマンションの賃貸を主とする住宅不動産開発事業部門では、厳しい環境が続くなか、きめ細かい営業活動とコストの削減を実施した結果、売上高は144百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は76百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

③証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、外貨建資産が円高の影響を受け、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

④霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアでの景気回復の影響と積極的営業活動が功を奏し、売上高は178百万円（前年同期比45.9%増）と大幅に増加しました。一方、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、1,729百万円となりました。これは、現金及び預金が139百万円、有価証券が70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、8,642百万円となりました。これは、有形固定資産が42百万円、のれんが46百万円、投資有価証券が11百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、10,371百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、725百万円となりました。これは、短期借入金が88百万円減少し、未払金が27百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、2,535百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、3,260百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、7,111百万円となりました。これは、利益剰余金が166百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比139百万円減少の366百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、営業投資有価証券の減少等により3百万円の収入（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により5百万円の収入（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により148百万円の支出（前年同四半期は279百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が当初見通しを下回る状況で推移しておりますが、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など現状では予想し難い要因などもあり、前回公表（平成22年2月10日公表）の通期業績予想は変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

従来より料理・サービス並びに施設の改善に努めておりますが、平成22年2月24日開催の取締役会において株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとのマネジメント契約を締結し、今後の事業環境の変化やお客様のニーズに対して、迅速かつ的確に対応するための体制を構築してまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。又、安定収入を得るために収益性の良い物件を取得すべく努めてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,735	706,008
売掛金	17,902	28,462
有価証券	469,249	540,021
貯蔵品	9,187	13,648
開発事業等支出金	503,408	461,247
その他	165,696	146,977
貸倒引当金	△2,499	△2,619
流動資産合計	<u>1,729,680</u>	<u>1,893,744</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,060	571,483
車両運搬具（純額）	5,900	6,983
工具、器具及び備品（純額）	18,795	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,818,642	4,837,963
有形固定資産合計	<u>6,988,305</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	398	544
のれん	1,604,553	1,651,483
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>1,614,278</u>	<u>1,661,354</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	26,399	37,490
その他	20,675	24,365
貸倒引当金	△7,400	△10,000
投資その他の資産合計	<u>39,674</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>8,642,259</u>	<u>8,744,258</u>
資産合計	<u>10,371,939</u>	<u>10,638,003</u>

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,319	76,902
短期借入金	73,831	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,861	118,843
未払金	288,683	260,783
未払費用	41,435	34,606
未払法人税等	26,635	16,058
その他	121,337	106,754
流動負債合計	<u>725,104</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,486,083	2,545,533
退職給付引当金	2,615	2,497
長期預り保証金	29,072	30,275
その他	17,856	19,427
固定負債合計	<u>2,535,628</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,260,732</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,974	4,004,974
利益剰余金	<u>△7,233,264</u>	<u>△7,066,501</u>
自己株式	<u>△11,903</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>7,074,654</u>	<u>7,241,498</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,420	4,777
為替換算調整勘定	<u>164</u>	<u>2,430</u>
評価・換算差額等合計	<u>3,585</u>	<u>7,207</u>
新株予約権	32,966	15,625
純資産合計	<u>7,111,206</u>	<u>7,264,331</u>
負債純資産合計	<u>10,371,939</u>	<u>10,638,003</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	561,659	525,078
売上原価	<u>374,055</u>	<u>428,386</u>
売上総利益	<u>187,604</u>	<u>96,691</u>
販売費及び一般管理費	<u>218,022</u>	<u>217,692</u>
営業損失(△)	<u>△30,418</u>	<u>△121,000</u>
営業外収益		
受取利息	14,852	37
受取配当金	32,912	154
為替差益	25,101	—
持分法による投資利益	104	—
その他	343	571
営業外収益合計	<u>73,315</u>	<u>763</u>
営業外費用		
支払利息	33,034	23,835
為替差損	—	9,695
持分法による投資損失	—	1,853
その他	710	695
営業外費用合計	<u>33,744</u>	<u>36,079</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>9,151</u>	<u>△156,317</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
特別利益合計	<u>—</u>	<u>1,985</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	<u>—</u>	<u>19</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>9,151</u>	<u>△154,351</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>8,515</u>	<u>12,410</u>
法人税等合計	<u>8,515</u>	<u>12,410</u>
少数株主利益	6,372	—
四半期純損失(△)	<u>△5,735</u>	<u>△166,762</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	9,151	△154,351
減価償却費	46,462	45,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543	△2,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	118
受取利息及び受取配当金	△47,765	△191
支払利息	33,034	23,835
為替差損益 (△は益)	△25,101	—
持分法による投資損益 (△は益)	△104	1,853
<u>のれん償却額</u>	<u>44,940</u>	<u>46,929</u>
売上債権の増減額 (△は増加)	10,215	10,604
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△196,573	70,771
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△14,024</u>	4,460
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	<u>△38,629</u>
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,749	△23,637
未払費用の増減額 (△は減少)	1,017	6,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,699	△17,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	157,456	44,625
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,525	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,226	—
その他	△2,083	21,032
小計	<u>8,498</u>	<u>35,575</u>
利息及び配当金の受取額	14,789	191
利息の支払額	△33,034	△24,321
法人税等の支払額	△8,515	△7,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△18,261</u>	<u>3,504</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,513	△2
有形固定資産の取得による支出	△5,975	△3,410
無形固定資産の取得による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△18,597</u>	<u>5,522</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,828	△88,737
長期借入金の返済による支出	△59,186	△59,503
自己株式の取得による支出	△387	△80
自己株式の処分による収入	13	—
配当金の支払額	△454	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△279,842</u>	<u>△148,505</u>

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,806	△139,274
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,108	366,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	201,456	144,883	178,737	—	525,078	—	525,078
営業利益又は 営業損失(△)	△51,670	76,282	<u>△1,237</u>	△20,749	<u>2,624</u>	△123,625	<u>△121,000</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	346,340	178,737	525,078	—	525,078
営業利益又は営業損失(△)	3,862	<u>△1,237</u>	<u>2,624</u>	△123,625	<u>△121,000</u>

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	178,737	178,737
II 連結売上高(千円)	525,078	525,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 東海観光株式会社

上場取引所 東

コード番号 9704

URL <http://www.tokaikanko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ホーン・チョン・タ

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理管掌取締役

(氏名) 宍戸 佐太郎 TEL (03) 5488-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	525	△6.5	△115	—	△150	—	△161	—
21年12月期第2四半期	561	—	△8	—	31	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△0.85	—
21年12月期第2四半期	0.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	16,171	12,910	79.6	68.02
21年12月期	16,362	12,988	79.3	68.52

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 12,877百万円 21年12月期 12,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
平成22年12月期期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240	8.5	51	—	15	—	△13	—	△0.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期2Q	189,467,686株	21年12月期	189,467,686株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	150,283株	21年12月期	147,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期2Q	189,318,691株	21年12月期2Q	189,328,767株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外各国における景気対策の効果や中国、その他新興国を中心とした世界経済の回復を背景として輸出が持ち直したものの、国内での設備投資や家計の所得増加のペースは緩やかに、消費マインドの向上には至らず、景況感是不透明のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当社は経営の合理化・効率化に努めるとともに、宿泊事業部門においては、同事業で優れたノウハウを有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズに対する運營業務の委託を開始しました。またマレーシアの子会社が運営する霊園事業では、新たな納骨堂の建設に着手し、事業全体の収益に寄与するべく取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で525百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失が115百万円（前年同期は営業損失8百万円）経常損失が150百万円（前年同期は経常利益31百万円）、四半期純損失は161百万円（前年同期は四半期純利益16百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、伊豆地区での宿泊需要低迷、価格競争の影響もあり、売上高は201百万円（前年同期比10.3%減）となりました。また利益面では営業活動の効率化、コストの削減に注力しましたが、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

都内に所有するマンションの賃貸を主とする住宅不動産開発事業部門では、厳しい環境が続くなか、きめ細かい営業活動とコストの削減を実施した結果、売上高は144百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は76百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

③証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、外貨建資産が円高の影響を受け、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

④霊園事業

霊園事業部門におきましては、マレーシアでの景気回復の影響と積極的営業活動が功を奏し、売上高は178百万円（前年同期比45.9%増）と大幅に増加しました。一方、営業利益は4百万円（前年同期比44.9%減）となりました。これは霊園開発に係る資産の償却によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、9,133百万円となりました。これは、現金及び預金が139百万円、有価証券が70百万円減少し、開発事業等支出金が70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、7,037百万円となりました。これは、有形固定資産が42百万円、投資有価証券が11百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、16,171百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、725百万円となりました。これは、短期借入金が88百万円減少し、未払金が27百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、2,535百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、3,260百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、12,910百万円となりました。これは、利益剰余金が161百万円減少し、為替換算調整勘定が67百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比139百万円減少の366百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、営業投資有価証券の減少等により3百万円の収入（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により5百万円の収入（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、長期借入金の返済等により148百万円の支出（前年同四半期は279百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績が当初見通しを下回る状況で推移しておりますが、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など現状では予想し難い要因などもあり、前回公表（平成22年2月10日公表）の通期業績予想は変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,735	706,008
売掛金	17,902	28,462
有価証券	469,249	540,021
貯蔵品	9,187	13,648
開発事業等支出金	7,907,698	7,837,271
その他	165,696	146,977
貸倒引当金	△2,499	△2,619
流動資産合計	<u>9,133,970</u>	<u>9,269,768</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	550,060	571,483
車両運搬具（純額）	5,900	6,983
工具、器具及び備品（純額）	18,795	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産（純額）	4,818,642	4,837,963
有形固定資産合計	<u>6,988,305</u>	<u>7,031,048</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	398	544
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	<u>9,724</u>	<u>9,871</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	26,399	37,490
その他	20,675	24,365
貸倒引当金	△7,400	△10,000
投資その他の資産合計	<u>39,674</u>	<u>51,856</u>
固定資産合計	<u>7,037,705</u>	<u>7,092,775</u>
資産合計	<u>16,171,675</u>	<u>16,362,544</u>

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,319	76,902
短期借入金	73,831	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,861	118,843
未払金	288,683	260,783
未払費用	41,435	34,606
未払法人税等	26,635	16,058
その他	121,337	106,754
流動負債合計	<u>725,104</u>	<u>775,938</u>
固定負債		
長期借入金	2,486,083	2,545,533
退職給付引当金	2,615	2,497
長期預り保証金	29,072	30,275
その他	17,856	19,427
固定負債合計	<u>2,535,628</u>	<u>2,597,734</u>
負債合計	<u>3,260,732</u>	<u>3,373,672</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	4,004,974	4,004,974
利益剰余金	<u>782,021</u>	<u>943,192</u>
自己株式	<u>△11,903</u>	<u>△11,822</u>
株主資本合計	<u>15,089,940</u>	<u>15,251,192</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,420	4,777
為替換算調整勘定	<u>△2,215,384</u>	<u>△2,282,723</u>
評価・換算差額等合計	<u>△2,211,964</u>	<u>△2,277,945</u>
新株予約権	32,966	15,625
純資産合計	<u>12,910,943</u>	<u>12,988,871</u>
負債純資産合計	<u>16,171,675</u>	<u>16,362,544</u>

(2) 四半期連結損益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
売上高	561,659	525,078
売上原価	<u>396,850</u>	<u>469,724</u>
売上総利益	<u>164,809</u>	<u>55,353</u>
販売費及び一般管理費	<u>173,082</u>	<u>170,762</u>
営業損失(△)	<u>△8,273</u>	<u>△115,408</u>
営業外収益		
受取利息	14,852	37
受取配当金	32,912	154
為替差益	25,101	—
持分法による投資利益	104	—
その他	343	571
営業外収益合計	<u>73,315</u>	<u>763</u>
営業外費用		
支払利息	33,034	23,835
為替差損	—	9,695
持分法による投資損失	—	1,853
その他	710	695
営業外費用合計	<u>33,744</u>	<u>36,079</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>31,297</u>	<u>△150,725</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,985
特別利益合計	<u>—</u>	<u>1,985</u>
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	<u>—</u>	<u>19</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>31,297</u>	<u>△148,760</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>8,515</u>	<u>12,410</u>
法人税等合計	<u>8,515</u>	<u>12,410</u>
少数株主利益	6,372	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>16,409</u>	<u>△161,171</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	31,297	△148,760
減価償却費	46,462	45,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543	△2,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	118
受取利息及び受取配当金	△47,765	△191
支払利息	33,034	23,835
為替差損益 (△は益)	△25,101	—
持分法による投資損益 (△は益)	△104	1,853
売上債権の増減額 (△は増加)	10,215	10,604
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△196,573	70,771
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,770	4,460
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	—	2,708
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	△1,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,749	△23,637
未払費用の増減額 (△は減少)	1,017	6,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,699	△17,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	157,456	44,625
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,525	19
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	9,226	—
その他	△2,083	21,032
小計	8,498	35,575
利息及び配当金の受取額	14,789	191
利息の支払額	△33,034	△24,321
法人税等の支払額	△8,515	△7,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,261	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,513	△2
有形固定資産の取得による支出	△5,975	△3,410
無形固定資産の取得による支出	△108	—
投資有価証券の売却による収入	—	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,597	5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,828	△88,737
長期借入金の返済による支出	△59,186	△59,503
自己株式の取得による支出	△387	△80
自己株式の処分による収入	13	—
配当金の支払額	△454	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,842	△148,505

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,806	△139,274
現金及び現金同等物の期首残高	632,915	506,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,108	366,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	201,456	144,883	178,737	—	525,078	—	525,078
営業利益又は 営業損失(△)	△51,670	76,282	<u>4,353</u>	△20,749	<u>8,216</u>	△123,625	<u>△115,408</u>

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 宿泊事業 ……………リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	346,340	178,737	525,078	—	525,078
営業利益又は営業損失(△)	3,862	<u>4,353</u>	<u>8,216</u>	△123,625	<u>△115,408</u>

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	マレーシア	計
I 海外売上高(千円)	178,737	178,737
II 連結売上高(千円)	525,078	525,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.0	34.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。